

仮設住宅に瓦採用相次ぐ

能登半島地震



輪島市鳳至(ふげし)応急仮設住宅=堀俊孝氏提供



まちづくり型応急仮設住宅=石川県の資料より転載

木造長屋型にJ形60万枚 瓦への信頼性実証

能登半島地震の被災地では現在、石川県が管理する応急仮設住宅の建設が進んでいるが、木造では能登瓦の色に配慮し、黒色のJ形陶器瓦の採用が相次いでいる。一時はマスコミで、「瓦が重いから地震で家屋が倒壊した」との偏向報道がなされたが、それを覆す形となっている。

応急仮設住宅とは、災害救助法が適用された際、住宅に被害を受けた被災者のうち、自らの資力で住宅を確保できない人が一時的な居住の安定を図るもの。供与期間は2年以上とされる。

今回の地震で同法が適用されたのは17市町。仮設住宅の建設件数では輪島、珠洲の2市が多い。県が用意する仮設住宅は、①従来型②まちづくり型(上と左写真)③ふるさと帰郷型の3パターン。①はプレハブ造。迅速かつ大量供給で避難所生活の早期解消が目的とされ、入居期間終了後は撤去される。一方、②は2016

つくり型(上と左写真)③ふるさと帰郷型の3パターン。①はプレハブ造。迅速かつ大量供給で避難所生活の早期解消が目的とされ、入居期間終了後は撤去される。一方、②は2016

瓦の供給は鶴弥、丸惣

熊本モデル、600戸完工

能登半島の瓦葺きの仮設住宅は新聞やテレビでも取り上げられ、瓦屋根の信頼を高めている。

これまで、おもに三州の(株)丸惣と石州の(株)丸惣がそれぞれ約30万枚の瓦を供給しているが、今後の追加受注も見込まれているようだ。供給している瓦は黒色のJ形陶器瓦(防災瓦)だが、鶴弥では「供給した瓦の約1割はJ形」としている。丸惣は「令和2年7月豪雨」で熊本の仮設住宅に瓦を供給した実績から、当時と同じ元請企業の(株)パワースタイル(熊本市)から

日本屋根経済新聞

発行所 日本屋根経済新聞社
本社 TEL (03) 3394-3211
〒167-0033 FAX (03) 3394-2119
東京都杉並区清水2-22-13
http://www.yanet.co.jp/
電子メール: newsoffice@yanet.co.jp
購読料: 年間24,200円(税込)
(送料サービス)



人にやさしい
三州瓦

主な記事

- 太陽光リサイクルで補助 (2面)
- 鶴弥がA1で製品検査 (3面)
- 検定2級の解答と解説 (4・5面)
- 300㎡以上の施工事例 (7面)

太陽光発電システム 販売 販売

株式会社 EEM
〒146-0095 東京都大田区多摩川2-16-4
TEL (03) (3759) 2111 (代表) FAX (03) (3759) 2119
http://www.mi-shi-ma.co.jp

①の従来型が同5032戸のうち4227戸が完工、②のまちづくり型は同1401戸のうち601戸が完工している。③のふるさと帰郷型は6戸が着工しているが、未完工。輪島、珠洲両市で仮

の声掛けで今回の供給となった。県によると、市町から仮設住宅の要望は6653戸あり、6月19日現在、着工分6439戸のうち完工しているのは4828戸。内訳は迅速さが優先される

設住宅の瓦工事を合わせて約1千㎡行ってきた堀俊孝氏(富山市、堀瓦工業)は、「今回の地震で「瓦葺者論」を展開している人はぜひとも瓦葺きの仮設住宅を見に来てほしい」とし、石川県が瓦葺きの仮設住宅を推進していることが、瓦屋根の信頼性を実証しているとアピールする。無論、仮設住宅の瓦施工は「瓦屋根標準設計・施工ガイドライン」仕様で行われている。